

沖縄から未来をきりひらく



2016 歴史地理教育 3月増刊号

No.847

未来をきりひらく

表紙写真 = 辺野古沖で
埋立反対を訴える
〈提供／沖縄タイムス〉

I 日本の今を搖るがす安保・基地問題

日米安保と米軍基地の現在——米軍と自衛隊の一体化が深まる沖縄 大久保康裕

「島ぐるみ会議」の誕生からオール沖縄へ 島袋純

「自己決定権」とはどういう権利なのか 平良識子

【インタビュー】沖縄を苦しめているものの正体を問う 三上智恵

沖縄をめぐるマスメディアの報道姿勢の変容 金平茂紀

II 戦争と基地から沖縄の歴史を伝える

沖縄戦から続く七〇年の不条理——基地問題の歴史的位相 鳥山淳

米軍の負の遺産の歴史を紡ぐ——「沖縄の枯れ葉剤」問題から 河村雅美

沖縄戦の遺骨収集を続けて 具志堅隆松

III 変わる沖縄社会

平和はどのようにつくれられるか——闘いの現場に立つ若者の思い

山口剛史
砂川真紀
石橋柚里

IV

学校教育で沖縄を問う

沖縄の自由民権運動——謝花昇

高らかに響け!『HEIWAの鐘』——合唱「ソンクールで沖縄の平和を

米須清貴
佐藤瞳

東京で感じる沖縄

「平和サミット」で『ふるさと』を学び、問う

加藤雅子
延和聰

128 120

114 106

しまくと(う)ば復興
謝花直美

96 90

村民とともに基地返還を勝ち取った読谷村——基地を抱えた村の返還闘争と跡地利用 小橋川清弘

82

戦後沖縄・歴史認識アピール

136

年表

- チョウを見て考える米軍ヘリパッド建設計画 宮城秋乃 34
- 沖縄で平和・連帯を考える 齋藤一晴 44
- やんばるの森と米軍基地 川島啓一 46
- 伝えられない沖縄、伝えきれない沖縄 嘉納幸男 56
- 私が平和ガイドをしている理由 大田光 70
- 年表で見る沖縄のうねり [1995年5月~2016年1月] 石井裕一 104
- 沖縄の変身ヒーロー「琉球マブヤー」が守るもの 本誌編集委員会 75

ヘリパッド建設反対の人びとに拡声器で大声を浴びせる
沖縄防衛局員（高江 N4 ゲート前、2012 年 1 月 19 日）

いつまで残るのか？

沖縄の米軍基地



サッカー場で最初に
発見されたドラム缶
(沖縄市、本文 58 ページ)

写真提供／河村雅美

写真提供／沖縄タイムス

Gourmet Wo



写真提供
小橋川清弘

読谷補助飛行場のど真ん中に建てられている返還の碑（読谷村、本文82ページ）

米軍アワセゴルフ場跡地にオーブンしたイオンライカム店（沖縄市、2015年4月、本文90ページ）

沖縄の新しい風

写真提供／謝花直美

奥武観音堂400年祭で臼太鼓を踊る住民
(南城市玉城奥武区、2015年11月1日、本文96ページ)
実行委員会は、堂の由来を全てしまくとうばで解説。
祭で継承されてきたしまくとうばをさらに育くもうとする取り組みも活発だ。



米軍の負の遺産の歴史を紡ぐ

—「沖縄の枯れ葉剤」問題から

河村 雅美

1はじめに

この問題に環境団体として取り組んできた者として、また筆者の専門であるアジア歴史社会学の立場から、この出来事を紹介したい。

2「枯れ葉剤問題」の浮上

「枯れ葉剤」は、米国がベトナムで使用した軍用除草剤の総称であり、その中身が軍用コードとして色で分類されていたことから「虹色の除草剤」とも言われている。日本では、その中で最も多量に使われたオレンジ剤の代名詞としても「枯れ葉剤」の名前は用いられている。ダイオキシンの有毒性により、米国・ベトナムだけでなく、枯れ葉剤が使用された他の地域や、べつていた。

トナム戦争を戦つた他の国々の軍人やその子孫（韓国、オーストラリア等）が健康被害に現在も苦しんでいる。「枯れ葉剤問題」は、戦争に関わった国すべてに係る広範囲な問題であり、決して過去の問題ではない。

ベトナム戦争時の沖縄は米国統治下で、米国が無制限に利用できる基地の島であり、ユリシーズ・グラント・シャープ太平洋軍司令官の「沖縄なくして、ベトナム戦争を続けることはできない」（一九六五年二月）の言葉に見るようく、米軍のベトナム戦争の遂行に不可欠な地であった。ゆえに、沖縄でもベトナム戦争の負の遺産である「枯れ葉剤」が用いられたことは推測されていた。

二〇〇七年七月に共同通信の配信で、沖縄の北部訓練場で枯れ葉剤を散布した退役軍人が補償を受けていたことが県内二紙で報道されたが、当時は継続的に社会問題として取り上げられるまでには至らなかつた。沖縄の枯れ葉剤問題が大きなうねりとなるきっかけとなつたのは、ウェールズ出身の日本在住ジャーナリスト、ジョン・ミッチェル氏による二〇一一年からの一連の調査報道である。インターネットを用いて得た退役軍人の証言や米国文書を中心としたこの調査報道に

より、沖縄での枯れ葉剤使用の事実はより真実味を帯びるようになった。実名と顔を公表し、駐留した年代と使用場所を挙げ、自分がどのように枯れ葉剤にさらされ、病と補償認定のためにいかに闘っているかを描いた退役軍人の報道は、ベトナム戦争時に沖縄に生きていた米軍人の姿を浮き彫りにした。枯れ葉剤が貯蔵されていると思われるドラム缶を背景とした若き日の退役軍人たちの写真と彼／彼女らの証言は、当時の沖縄の新たな風景として、私たちの前に示された。

しかし、米国政府や日本政府は、「沖縄で枯れ葉剤を用いた事実を認めようとしない」。米国政府の「沖縄で枯れ葉剤を使用した記録はない」という主張を、日本政府はメッセンジャーとして沖縄の人々に伝え続けてきた。筆者の所属する環境団体は、日米政府の重なる欺瞞を追及するため、ジョン・ミッチェル氏や退役軍人のネットワークと連携し、外務省の沖縄事務所や沖縄県に必要な調査を求める要請を繰り返した。しかし米国政府は、退役軍人のヒアリングも、沖縄での現地調査も実施せずに、杜撰な報告書を御用学者に執筆させて二〇一三年一月に日本政府に提出し、幕引きを図った。

3 一〇八本のドラム缶の発見

政府の重なる否定に問題解決の打開の道が見えない中、二〇一三年六月、沖縄県中部に位置する沖縄市諸見里のサッカーフィールドで的人工芝敷設工事中、作業員が枯れ葉剤メーカー「ダウ・ケミカル」のロゴのあるドラム缶を発見し、県内は騒然となつた。サッカーフィールドは、

米軍嘉手納基地の一部が一九八七年に返還された土地に造成されたものである。この時に発見されたドラム缶のうち、二二本の内容物が防衛省の地方防衛局である沖縄防衛局で調査されることとなつた。

沖縄防衛局は辺野古新基地建設の環境影響評価での科学性・透明性に欠ける調査が批判されており、サッカーフィールドの調査でも同様の手法で幕引きをすることが懸念されていた。危機感を持つた沖縄市議や環境団体が調査前に圧力をかけた結果、沖縄市が対抗調査として国と同じ調査を実施するという、全国でも例を見ない調査体制をとり、調査を監視していくこととなつた。筆者の環境団体でも調査の監視・評価を専門家とともに実施した。

同年七月に、防衛局、沖縄市どちらの調査からも、

ドラム缶の付着物から高濃度のダイオキシン、そして枯れ葉剤構成成分 $2.4.5-T$ が検出された。⁽³⁾ ダイオキシンの他にも、土壤からヒ素、ふつ素などが検出され、ダイオキシンの単独汚染ではなく、複合汚染という複雑な基地汚染の性格が明らかになつた。

この深刻な結果を受け、日本政府もドラム缶が発見されたゴールポスト周辺の調査のみで幕引きすることはできず、同年一〇月からサッカーフィールド全体の調査が実施されることとなつた。調査では次々とドラム缶が発見され、サッカーフィールドの部分からは合計八三本のドラム缶が掘り出された。最終的には、隣接する駐車場の埋め立て以前の地盤の高さまで掘削して調査をすることになり、発見されたドラム缶は合計一〇八本となつた。駐車場部分のドラム缶からは、揮発性有機化合物や枯れ葉剤起源とは別のダイオキシン汚染も発覚することになつた。データから、一つのドラム缶中に複数の内容物が確認され、米軍の投棄の実態が明らかになり、複合汚染は確証的なものとなつた。

現在も沖縄防衛局による調査は継続され、汚染土壤の搬出なども始まっている。日米地位協定により、米軍の原状回復義務は免除されているため、費用はすべ

て日本政府が負担している。沖縄市の調査費は市の負担となり、重い財政負担となつていて。

4 調査報告書から浮かび上がる時間軸

沖縄防衛局は調査報告書を隨時メディアに発表し、報道機関は汚染の深刻さを伝えるために、環境基準値超えの見出しの記事を次々と報道していく。聞き慣れない難しい化学分析の言葉にメディアも市民も圧倒されているのが現状であるが、調査報告書は、それだけではなく、ドラム缶をめぐる時間軸を喚起させる材料を含んでいる。

するのかを突きつけている。
ではこのドラム缶の土の中の歴史は、いつ始まつたのか。沖縄防衛局の報告書には、土地の履歴の調査として、次のような地元住民二人からの目撃証言が記されている。

「東京オリンピックが開催されていた一九六四（昭和三九）年頃に、現在のサッカー場付近で六、七人の米軍人が、午前一〇時頃から夕方まで作業をしていたのを目撃した。」

「米軍用トラックの荷台に満載したドラム缶（本数は不明）を、谷間又は大きな窪地に転がした後、軍用ブルドーザーで土をかぶせる作業をしていた。」

復興、高度成長の象徴として記憶されるオリンピックが開催されていた東京の一九六四年と、嘉手納基地まわりで米軍人がドラム缶を処分していた米軍統治下の沖縄の一九六四年という風景の差が、ここから浮かび上がつてくる。

忘れてはならないことが二つある。一つはドラム缶の中身は封じ込められて眠つていたわけではないことだ。ドラム缶掘削時に地中から滲み出た水のダイオキシンの性質から判断すると、汚染は長期間、連続して

したという証言から思い描く当時のドラム缶と、私たちの前に現れたドラム缶の姿は大きく異なっている。そのリアリティは圧倒的なものであり、米軍の遺棄物が放置された時間の長さが、現在の私たちに何を意味

流出していたという専門家の分析がされており、ゆつくりと沖縄の土地を蝕んでいたことが明らかになっている。もう一つは、沖縄の人とドラム缶の関係である。最初にドラム缶が発見された所は約1mという浅さであり、新しい年代の廃棄物も発掘されている。ドラム缶は、実は開発を進めるために見逃されて埋め戻されてしまいなかつたか、作業員で被曝した人はいないのか。沖縄の人とドラム缶との関わりの時間部分はタブーであるかのように、問題化されず調査されていない。

5 政治により結論づけられる報告書

では、沖縄防衛局は、この調査報告でどのような分析・結論を出しているのかに目を向けてみたい。このドラム缶発見の事件は、県内メディアは日本政府へのプレッシャーのためにも、県民への関心を惹きつけ続けるために、「枯れ葉剤か否か」に焦点を当てて、報道してきた。報告書では【オレンジ剤の関係】とわざわざ

項目をたて、オレンジ色の帯が確認されたドラム缶はない、という外観的な理由や、複雑な化学物質の説明を出して、否定してきた。枯れ葉剤成分である2,4,5-Tが検出されても、ダウ・ケミカル社は民生用の2,4,5-Tを大量に製造している、日本国内でも広く使用されていた農薬である、として、ドラム缶中の枯れ葉剤の存在を否定している。

しかし、前述の地元の証言から米軍の投棄の結果であることは裏付けられており、さらに私たちの依頼した専門家の見解では、枯れ葉剤（ピンク剤、グリーン剤）の可能性は否定できないという結論が示されている。

のことから、「科学」ではなく、日本政府は米国政府の枯れ葉剤否定の結論に抗わないという「政治」がこの報告書を結論づけるものとなっていることがわかる。

6 おわりに——沖縄の枯れ葉剤問題の歴史記述

それでは、科学的事実をもつてしても日本政府の「政治」により、枯れ葉剤問題はこのまま幕引きされてしまうのだろうか。

そうではない。沖縄の枯れ葉剤の歴史は、サッカーフィールドやドラム缶の写真とともに、人々が記しはじめてきた。報告書では【オレンジ剤の関係】とわざわざ

いる⁽⁶⁾。沖縄のベトナム戦争時の記述は、B52の飛来とそれに対する沖縄の抵抗の画が代表的なものであった。しかし、この二〇一三年のドラム缶発見の出来事により、ベトナム戦争時、米軍物資が沖縄を通過し、ベトナムに運ばれ、沖縄でも使用され、持て余され、投棄されたことが、土に残った歴史から認識され、記述されはじめたのである。沖縄防衛局の調査報告書で否定されても、事実を語る動きは止まることはない。沖縄のデータは、米国退役軍人の補償認定のデータとしても用いられはじめている。

ジヤーナリスト、米国退役軍人、沖縄の現場のデータを読み、伝える市民が、現在のテクノロジーによつてつながり、ベトナム戦争時の歴史に新たな記述を加えていく過程に沖縄はあると言える。そこで、前述したタブー視されている沖縄のドラム缶への関与の時間も掘り起こされ、直視することが苦痛な部分にも遭遇するかもしれない。しかし、米国政府や日本政府のボリティクスに抗うためにも、過去の負の遺産が沖縄にどのように影響しているのかを知るためにも、人々が事実を掘り起こし、自ら歴史を紡いでいくことの重要性を認識することが必要であろう。

〔注〕

(1)たとえば二〇〇七年七月九日の『琉球新報』夕刊「北部訓練場で枯れ葉剤 米軍六〇年代散布」。

(2)ジョン・ミッチェル「追跡・沖縄の枯れ葉剤—埋もれた戦争犯罪を掘り起こす」(高文研、二〇一四年)。

(3)一連の調査結果は沖縄防衛局と沖縄市のHP、一連の動きは環境NGO「沖縄・生物多様性市民ネットワーク」のブログ <http://okinawabd.tidonet/> に掲載されている。

(4)沖縄防衛局『旧嘉手納飛行場(二五) 土壌等確認調査(その二) 調査報告書』(編)ドラム缶の埋設範囲の特定及びドラム缶付着物の調査一章「地歴調査」一一三三ページ。

(5)たとえば二〇一四年七月七日『琉球新報』「枯れ葉剤疑い濃厚 主要二成分検出」。

(6)たとえば石川文洋『フォト・ストーリー 戰後七〇年』(岩波新書、二〇一五年)等。琉球朝日放送ドキュメンタリー『枯れ葉剤を浴びた島』(二〇一二年)、『枯れ葉剤を浴びた島2』(二〇一五年)。沖縄タイムス中部支社編集部『基地で働く・軍作業員の戦後』(沖縄タイムス社、二〇一三年)は、ジョン・ミッチェル氏の報道にインスピライアされて企画されたものである。

(かわむらまさみ／琉球大学・沖縄大学非常勤、「沖縄・生物多様性市民ネットワーク」共同代表)

うねり [1995年5月～2016年1月]

	11月25日 ・	県外移設を掲げて当選した沖縄出身の自民党国会議員5氏が辺野古への移設を容認		4月28日	「屈辱の日4・28県民集会」那覇市県庁前(2500人)
	12月27日	県外移設を公約していた仲井真知事、政府の埋め立て申請を承認		5月 9日	翁長知事、中谷防衛相と会談
2014	1月 8日	アメリカの知識人(ジョン・ダワー、ノーム・チョムスキー、マイケル・ムーアら29名)、新基地建設計画中止・普天間基地返還を求める文書を安倍首相とオバマ大統領に送付		5月17日	「辺野古新基地建設反対」県民大会(3万5000人)
	7月20日	キャンプ・シュワブに機材搬入始まる		5月24日	国会包囲ヒューマンチェーン(1万5000人)
	7月27日	「島ぐるみ会議」結成		5月27日	翁長知事訪米(6月4日まで)米政府関係者に新基地建設反対の意向を伝える
	8月18日	沖縄防衛局、辺野古の埋め立て予定地で海底ボーリング調査開始 反対派市民、海上とキャンプのゲート前で抗議活動を展開		6月25日	作家百田尚樹氏が「沖縄の2新聞をつぶせ」と発言
	8月23日	辺野古浜で県民大会(3600名)、抗議集会		7月13日	沖縄県議会、土砂搬入規制条例を可決。県外からの埋め立て土砂搬入に制限
	9月 7日	名護市議会議員選挙、稲嶺市長を支持する与党が27議席中、14議席を獲得		8月12日	沖縄県東方沖で米軍ヘリが海上に墜落、自衛隊員の搭乗が判明
	9月20日	辺野古浜で県民大行動(5500名)		8月16日	翁長知事と稲嶺市長、中谷防衛相と会談
	10月 9日	沖縄県庁包囲行動(3800人)		9月16日	米・パークレー市議会、新基地建設反対決議案を採択
	11月16日	県知事選、新基地建設反対の翁長雄志が当選(10万票の差で圧勝)		9月22日	翁長知事、国連人権委員会で米軍基地問題を訴える。
	12月 4日	仲井真知事、辺野古の海埋め立て変更案を承認		10月13日	翁長知事、辺野古埋め立て承認を取り消す
	12月14日	衆議院選挙小選挙区でオール沖縄候補、全員当選		10月29日	政府、辺野古埋め立て本体工事に着手
	2015	1月26日 翁長知事「工事中断」を申し入れ。安倍内閣は拒否		11月17日	国、「承認取り消し撤回」を求め、福岡高裁に提訴
	1月27日	沖縄防衛局、コンクリートブロックや鉄板アンカー(10～45トン)を海底に投げ入れる		12月 2日	翁長知事、福岡高裁で意見陳述
	2月22日	与那国島住民投票、自衛隊配備賛成632票、反対445票		12月21日	米・ケンブリッジ市議会、新基地建設反対決議案を採択
	3月23日	翁長知事、辺野古移設作業の中止を沖縄防衛局に指示		12月25日	沖縄県、国を提訴
	4月 5日	翁長知事、菅官房長官と初会談		2016	1月24日 宜野湾市長選挙、辺野古新基地反対を明言した志村氏が敗れる
	4月 9日	新基地建設反対運動を支える辺野古基金設立			
	4月17日	翁長知事、安倍首相と初会談			
	4月27日	日米首脳会談、辺野古移設が唯一の解決案と再確認			

〔参考資料〕

- ・山城博明『抗う島のシナリオ』(岩波書店、2015年)
- ・沖縄の歴史と文化を見つめる会作成『年表で見る沖縄激動のあゆみ』2015年
- ・名護市企画課広報課外課発行『米軍基地のこと 辺野古移設のこと』2014年
- ・名護市役所ホームページ『普天間経緯(2014年1月～2015年12月)』
- ・沖縄タイムス、琉球新報、東京新聞の記事
- ・「毎月の動き」(『歴史地理教育』1995年7月号～2016年2月号)

(作成：本誌編集委員会)

年表で見る沖縄のできごと

年	月日	できごと	
1995	5月10日	宜野湾市で米兵が日本人女性を殺害	
	6月23日	平和の礎が完成	
	9月 4日	米兵による少女暴行事件	
	9月28日	大田昌秀知事、軍用地強制使用手続きの代理署名を拒否	
	10月21日	少女暴行事件を糾弾する県民総決起大会（8万5000人）	
	12月 7日	村山富市首相、大田知事を提訴	
1996	1月 7日	北谷で歩道を歩いていた母子3人が米兵の乗用車にはねられ死亡	
	4月12日	日米間で普天間基地の移設条件付き返還を合意	
	8月28日	代理署名訴訟最高裁判決（県側敗訴）	
	9月 8日	基地縮小・日米地位協定見直しの賛否を問う県民投票（賛成89%）	
	12月 2日	北部訓練場返還の条件として、高江のヘリパッド新設を日米合意	
	1997		
1997	9月23日	「日米防衛協力指針」（ガイドライン）決定	
	12月21日	名護市住民投票で米軍のヘリポート建設に反対が賛成を上回る	
1998	10月 7日	米兵による女子高校生ひき逃げ死亡事件	
1999	11月22日	稲嶺恵一知事、普天間基地の名護市辺野古崎沖への移転を表明	
	12月27日	岸本建男名護市長、移転受け入れを表明	
	12月28日	普天間基地の名護市辺野古崎沖への移転を閣議決定	
2000	7月21日	サミット、名護市で開催（～23日）	
2001	9月11日	アメリカで同時多発テロ発生	
2003	3月20日	イラク戦争始まる	
	12月 9日	自衛隊イラク派兵計画、閣議決定	
2004	4月19日	辺野古沖ボーリング調査開始 辺野古座り込み始まる	
	8月13日	米軍ヘリ、沖縄国際大学に墜落	
2005	10月29日	在日米軍再編により、普天間基地の移転先を辺野古崎沖からキャンプ・シュワブに隣接の辺野古崎沿岸部に変更	
	10月31日	稲嶺知事、岸本名護市長、沿岸案拒否を表明	
2006	5月 1日	日米両政府、普天間移転について、2本のV字型滑走路を建設するキャンプ・シュワブ新沿岸案で基本合意	
	10月11日	パトリオット・ミサイルが嘉手納基地に搬送される	
2007	9月29日	教科書検定意見撤回を求める県民大会（11万6000人）	
2008	10月24日	米軍小型飛行機、名護市のサトウキビ畑に墜落炎上	
2009	7月19日	民主党鳩山代表、普天間基地移設先を「最低でも県外」と表明	
	9月16日	民主党政権誕生	
	11月 7日	読谷村で米兵による日本人男性ひき逃げ死亡事件発生	
2010	1月24日	名護市長選挙、新基地建設反対の稻嶺進が当選	
	2月24日	沖縄県議会、全会一致で普天間基地の国外・県外移設を決議	
	4月25日	普天間基地の県内移設反対県民大会（9万人）	
	5月28日	日米両政府、普天間基地の移転先を辺野古とする共同声明を発表	
	9月 7日	尖閣諸島沖で中国漁船と海上保安本部の巡視船が衝突	
	11月28日	県知事選、県外移設を公約した仲井眞弘多が当選	
2011	4月22日	大江・岩波の沖縄戦裁判、最高裁で勝利	
2012	9月 9日	オスプレイ配備反対県民大会（10万人）	
	10月 1日	オスプレイ、普天間基地に強行配備	
2013	1月27・28日	41全市町村長・議長が建白書を安倍首相に提出。集会・パレードの東京行動を実施	
	5月28日	米軍戦闘機、国頭村沖合50海里の海上に墜落	
	6月13日	沖縄市サッカー場でダイオキシンメーカーの名の付いた腐食したドラム缶が多数掘り出される	
	8月 5日	米軍救難ヘリが宜野座村のキャンプ・ハンセン内に墜落	

Rekishichirikyouiku

847



『歴史地理教育』847号／2016年3月10日発行／編集・発売 一般社団法人 歴史教育者協議会／E-mail=rekkyo@jca.apc.org
〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-13-8 千成ビル 電話03-3947-5701 FAX03-3947-5790／発行人 代表理事 山田 朗

雑誌コード 09616-03

©2016年 一般社団法人 歴史教育者協議会
振替 00190-5-718665 ￥980(￥84)
<http://www.jca.apc.org/rekkyo/>
印刷 マルコ企画印刷



4910096160365
00907